




理事長	施設長		担当
			

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	24,447,558	23,335,076	1,112,482	流動負債	7,952,995	7,902,437	50,558
現金預金	17,693,658	17,395,206	298,452	事業未払金	3,061,246	545,532	2,515,714
未収補助金	6,198,860	5,425,000	773,860	1年以内返済予定設備資金借入金		830,000	-830,000
未収収益	29,520		29,520	未払費用	938,986	2,295,391	-1,356,405
前払費用	525,520	514,870	10,650	預り金	3,000	3,750	-750
固定資産	116,607,727	116,364,970	242,757	職員預り金	32,763	117,050	-84,287
基本財産	65,999,883	68,457,523	-2,457,640	賞与引当金	3,917,000	4,110,714	-193,714
土地	16,582,500	16,582,500		固定負債	11,848,070	10,858,550	989,520
建物	93,331,289	93,331,289		退職給付引当金	11,848,070	10,858,550	989,520
減価償却累計額 △	43,913,906	41,456,266	2,457,640	負債の部合計	19,801,065	18,760,987	1,040,078
その他の固定資産	50,607,844	47,907,447	2,700,397	純 資 産 の 部			
構築物	3,697,478	3,015,478	682,000	基本金	34,682,289	34,682,289	
車輛運搬具	469,500	469,500		基本金	34,682,289	34,682,289	
器具及び備品	14,274,182	13,427,315	846,867	国庫補助金等特別積立金	39,777,250	41,048,403	-1,271,153
減価償却累計額 △	9,903,691	8,789,905	1,113,786	国庫補助金等特別積立金	39,777,250	41,048,403	-1,271,153
権利	441,440	441,440		その他の積立金	29,200,000	27,600,000	1,600,000
ソフトウェア	143,640	225,720	-82,080	人件費積立金	11,100,000	10,500,000	600,000
退職給付引当資産	11,848,070	10,858,550	989,520	保育所施設設備整備積立金	18,100,000	17,100,000	1,000,000
その他の積立資産	29,200,000	27,600,000	1,600,000	次期繰越活動増減差額	17,594,681	17,608,367	-13,686
人件費積立資産	11,100,000	10,500,000	600,000	次期繰越活動増減差額	17,594,681	17,608,367	-13,686
保育所施設設備整備積立資産	18,100,000	17,100,000	1,000,000	(うち当期活動増減差額)	1,586,314	1,125,731	460,583
長期前払費用	436,225	658,349	-222,124	純資産の部合計	121,254,220	120,939,059	315,161
その他の固定資産	1,000	1,000		負債及び純資産の部合計	141,055,285	139,700,046	1,355,239
資産の部合計	141,055,285	139,700,046	1,355,239				

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

53,817,597円

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

間接定額法を使用。

但し無形固定資産については、直接定額法とする

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 退職給付引当資産と同額を計上

賞与引当金 支給対象期間基準により、12月～3月分を見積り計上

2. 法人で採用する退職給付制度

一般財団法人 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会

独立行政法人 福祉医療機構

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容（資金収支明細書別紙3⑩様式）

拠点区分はひよこ乳児保育園とし、サービス区分に本部とひよこ乳児保育園を置く

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,582,500	0	0	16,582,500
建物	51,875,023	0	2,457,640	49,417,383
合 計	68,457,523	0	2,457,640	65,999,883

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産小計	111,772,449 円	53,817,597 円	57,954,852 円
建物（基本財産）	93,331,289 円	43,913,906 円	49,417,383 円
構築物	3,697,478 円	2,205,918 円	1,491,560 円
車輛運搬具	469,500 円	424,943 円	44,557 円

器具備品	14,274,182 円	7,272,830 円	7,001,352 円
無形固定資産小計	851,840 円	266,760 円	585,080 円
権利	441,440 円		441,440 円
ソフトウェア	410,400 円	266,760 円	143,640 円
固定資産合計	112,624,289 円	54,084,357 円	58,539,932 円

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発負債

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし